

平成 28 年度
(2016 年度)

一般会計予算書及び説明書

浅川清流環境組合

目 次

一般会計予算

1 条文	1
2 第1表 歳入歳出予算	2
3 第2表 債務負担行為	4

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	6
2 歳入	8
款1 分担金及び負担金	8
款2 国庫支出金	8
款3 繰越金	8
款4 諸収入	8
3 歳出	10
款1 議会費	10
款2 総務費	10
款3 事業費	14
款4 予備費	14

給与費明細書	16
--------------	----

債務負担行為調書	20
----------------	----

議案第5号

平成28年度 浅川清流環境組合一般会計予算

平成28年度浅川清流環境組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ899,133千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成28年2月16日 提出

浅川清流環境組合管理者 大坪冬彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		894,544
	1 負 担 金	894,544
2 国 庫 支 出 金		4,586
	1 国 庫 補 助 金	4,586
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		2
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		899,133

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		6,075
	1 議 会 費	6,075
2 総 務 費		767,383
	1 総 務 管 理 費	767,383
3 事 業 費		122,675
	1 ご み 処 理 費	122,675
4 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		899,133

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
新可燃ごみ処理施設整備・運営事業	平成28年度～平成51年度	29,206,747

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	894,544	736,702	157,842
2 国庫支出金	4,586	0	4,586
3 繰越金	1	0	1
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	899,133	736,704	162,429

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地方債	その他	
1 議 会 費	6,075	4,004	2,071				6,075
2 総 務 費	767,383	726,256	41,127			600,000	167,383
3 事 業 費	122,675	3,444	119,231	4,586			118,089
4 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	899,133	736,704	162,429	4,586		600,000	294,547

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 負担金	894,544	736,702	157,842
計	894,544	736,702	157,842

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	4,586	0	4,586
計	4,586	0	4,586

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	0	1
計	1	0	1

(款) 4 諸収入 (項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1	組合構成市負担金	894,544	組合構成市負担金 894,544
			日野市 98,182
			事務経費負担金 98,182
			国分寺市 398,181
			事務経費負担金 98,181
			周辺環境整備負担金 300,000
			小金井市 398,181
			事務経費負担金 98,181
			周辺環境整備負担金 300,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1	循環型社会形成推進 交付金	4,586	循環型社会形成推進交付金 4,586

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1	預金利子	1	預金利子 1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1	雑入	1	雑入 1

3 歳 出

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 議会費	6,075	4,004	2,071				6,075
計	6,075	4,004	2,071				6,075

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

1 一般管理費	767,383	726,256	41,127			600,000	167,383
---------	---------	---------	--------	--	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,176	1 議会事務経費	6,075
5 災害補償費	1	1 報酬	<u>4,176</u>
9 旅費	1,104	議員報酬 12人	4,176
10 交際費	50	議長 36,000円×12月	
11 需用費	10	副議長 32,000円×12月	
13 委託料	413	議員 28,000円×10人×12月	
14 使用料及び賃借料	321	5 災害補償費	1
		災害補償費	1
		9 旅費	1,104
		費用弁償	1,104
		10 交際費	50
		議会及び議長交際費	50
		11 需用費	10
		消耗品費	10
		13 委託料	413
		速記・会議録作成業務委託料	413
		14 使用料及び賃借料	321
		会場借上料	70
		自動車借上料	251

1 報酬	2,094	1 一般管理経費	767,383
2 給料	63,961	1 報酬	<u>2,094</u>
3 職員手当等	55,862	管理者等報酬 13人	2,094
4 共済費	21,346	管理者 44,000円×12月	
5 災害補償費	1	副管理者 40,000円×2人×12月	
9 旅費	1,413	監査委員(識見者) 27,000円×8回	
10 交際費	100	監査委員(議会選出) 15,000円×8回	
11 需用費	1,954	情報公開・個人情報保護審査会会長 12,000円×1人×3回	
12 役務費	890	情報公開・個人情報保護審査会委員 11,000円×3人×3回	
13 委託料	7,127	個人情報保護運営審議会会長 12,000円×1人×3回	
14 使用料及び賃借料	7,908	個人情報保護運営審議会委員 11,000円×3人×3回	
18 備品購入費	200	2 給料	63,961
19 負担金、補助及び交付金	604,526	一般職給料 13人	63,961
23 償還金、利子及び割引料	1	3 職員手当等	55,862
		一般職手当等 13人	55,862
		4 共済費	21,346
		市町村職員共済組合負担金	20,936
		地方公務員災害補償基金負担金	410
		5 災害補償費	1

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		災害補償費	1
		9 旅費	<u>1,413</u>
		費用弁償	276
		普通旅費	189
		特別旅費	948
		10 交際費	<u>100</u>
		組合及び組合管理者交際費	100
		11 需用費	<u>1,954</u>
		消耗品費	1,347
		燃料費	397
		食糧費	10
		物品等修繕料	200
		12 役務費	<u>890</u>
		郵便料	150
		電話料	546
		銀行口座振替等手数料	97
		自動車損害賠償責任保険料	42
		インターネット利用料	55
		13 委託料	<u>7,127</u>
		職員健康診断業務委託料	209
		法律相談等業務委託料	600
		広報紙作成業務委託料	1,901
		広報紙配布業務委託料	4,141
		例規集電子情報化業務委託料	276
		14 使用料及び賃借料	<u>7,908</u>
		会場借上料	15
		自動車借上料	685
		有料道路通行料	90
		パーソナルコンピューター等借上料	1,440
		駐車場使用料	220
		執務室使用料	2,050
		電話機借上料	232
		財務会計システム等利用料	2,359
		乾式複写機借上料	817
		18 備品購入費	<u>200</u>
		事務用器具購入費	200
		19 負担金、補助及び交付金	<u>604,526</u>
		日野市事務協力負担金	4,000
		日野市周辺環境整備負担金	600,000
		東京都市公平委員会負担金	116
		全国都市清掃会議負担金	90

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
計	767,383	726,256	41,127			600,000	167,383

(款) 3 事業費 (項) 1 ごみ処理費

1 施設建設費	122,675	3,444	119,231	4,586			118,089
計	122,675	3,444	119,231	4,586			118,089

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		構成団体協議会視察研修負担金	270
		各種研修会参加負担金	50
		23 償還金、利子及び割引料	1
		事務経費清算金	1

1 報酬	444	1 施設建設経費	122,675
13 委託料	22,231	1 報酬	444
15 工事請負費	100,000	新可燃ごみ処理施設整備・運営事業者選定委員会報酬	444
		会長 23,000円×1人×4回	
		委員 22,000円×4人×4回	
		13 委託料	22,231
		ごみ処理施設整備・運営事業技術支援業務委託料	4,202
		ごみ処理施設建設環境影響評価業務委託料	9,656
		新可燃ごみ処理施設整備・運営に係るアドバイザー業務委託料	4,104
		新可燃ごみ処理施設建設工事監理委託料	4,269
		15 工事請負費	100,000
		新可燃ごみ処理施設建設工事	100,000

			3,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数	給与費					共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	その他の手当	計				
本年度	長 等	3	1,488					1,488	1,488	
	議 員	12	4,176					4,176	4,176	
	その他の特別職	15	1,050					1,050	1,050	
	計	30	6,714					6,714	6,714	
前年度	長 等	3	1,116					1,116	1,116	
	議 員	12	3,132					3,132	3,132	
	その他の特別職	11	1,005					1,005	1,005	
	計	26	5,253					5,253	5,253	
比較	長 等	0	372					372	372	
	議 員	0	1,044					1,044	1,044	
	その他の特別職	4	45					45	45	
	計	4	1,461					1,461	1,461	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	13		63,961	55,862	119,823	20,936	140,759	
前 年 度	13 (2)		48,073	35,353	83,426	16,593	100,019	
比 較	0 (△2)		15,888	20,509	36,397	4,343	40,740	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	その他
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度	2,993	9,251	3,922	0	28,313	0	8,257	3,126
	比較	748	2,164	980	0	13,787	0	2,049	781

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	364,746
	平均給与月額 (円)	509,248
	平均年齢	45歳5カ月
平成27年7月1日現在	平均給料月額 (円)	364,746
	平均給与月額 (円)	474,069
	平均年齢	44歳11カ月

イ 級別職員数

区分	一般行政職						
	級	日野市派遣職員		国分寺市派遣職員		小金井市派遣職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	6級					()	()
	5級	()	()	()	()	()	()
		1	20				
	4級	()	()	()	()	()	()
		1	20	1	25	1	25
	3級	()	()	()	()	()	()
		3	60	1	25	1	25
	2級	()	()	()	()	()	()
			2	50	2	50	
1級	()	()	()	()	()	()	
計	()	()	()	()	()	()	
	5	100	4	100	4	100	
平成27年7月1日 現在	6級					()	()
	5級	()	()	()	()	()	()
		1	20				
	4級	()	()	()	()	()	()
		1	20	1	25	1	25
	3級	()	()	()	()	()	()
		3	60	1	25	1	25
	2級	(2)	(100)	()	()	()	()
			2	50	2	50	
1級	()	()	()	()	()	()	
計	(2)	(100)	()	()	()	()	
	5	100	4	100	4	100	

備考 1 派遣職員とは、地方自治法第252条の17第1項による派遣職員。以下同様
 2 ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職 (派遣職員)	日野市 事務局長	課長、主幹、課長 補佐又は副主幹	係長又は主査	主任	主事
	国分寺市 事務局長	課長又は主幹	係長又は主査	主任	主事
	小金井市 事務局長	課長又は主幹	係長又は主査	主任	主事

ウ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	日野市 派遣職員	() 2.075	() 2.225	/	() 4.300	有
	国分寺市 派遣職員	() 2.075	() 2.225	/	() 4.300	有
	小金井市 派遣職員	() 1.975	() 2.125	() 0.2	() 4.300	有
前年度	日野市 派遣職員	/	() 2.275	/	() 2.275	有
	国分寺市 派遣職員	/	() 2.225	/	() 2.225	有
	小金井市 派遣職員	/	() 2.075	() 0.2	() 2.275	有
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	/	(2.200) 4.200	有	

備考 ()内は、再任用職員の支給率

エ 地域手当

支給対象地域	日野市派遣職員	国分寺市派遣職員	小金井市派遣職員	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当) × 16.0%	(給料+扶養手当+管理職手当) × 15.5%	(給料+扶養手当+管理職手当) × 14.0%	全国地域を7つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	5	4	4	

オ その他の手当

区分	日野市派遣職員	国分寺市派遣職員	小金井市派遣職員	国
扶養手当	配偶者 13,500円 第1子(配偶者なし) 13,500円 その他 6,000円 16歳から22歳までの子 1人につき 4,000円を加算	配偶者 13,500円 第1子(配偶者なし) 13,500円 その他 6,000円 16歳から22歳までの子 1人につき 4,000円を加算	配偶者 13,500円 第1子(配偶者なし) 13,500円 その他 6,000円 16歳から22歳までの子 1人につき 4,000円を加算	配偶者 13,000円 配偶者以外1人につき 6,500円 16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
住居手当	35歳未満で借家・借間(月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。)に居住する世帯主等に支給 15,000円	35歳未満で借家・借間(月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。)に居住する世帯主等に支給 15,000円	35歳未満で借家・借間(月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。)に居住する世帯主等に支給 15,000円	借家の場合最高27,000円限度
通勤手当	交通用具利用者は、距離数により4,200円～21,600円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給	交通用具利用者は、距離数により2,000円～11,800円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給	交通用具利用者は、距離数により2,600円～13,000円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給	交通用具利用者は、距離数により2,000円～31,600円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
新可燃ごみ処理施設整備・運営事業	29,206,747	—	—

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地方債	その他	
平成51年度まで	29,206,747	5,646,564	9,907,000	0	13,653,183

